

理事長コメント（参加型システム研究所・理事会で）

2007年6月

- ・各紙の調査で安倍内閣の支持率が急落している。最低は30%。不支持の最高は53.7%。内閣にとって危険な数字だ。争点についても年金・社会保障が75%、景気・雇用・格差が50%などで、安倍首相の言う憲法改正は10%台だ。与党半数割れを望むが47%、望まないが43%で、自民惨敗の可能性が出てきた。実現すれば、小泉いらいのネオコン政治に打撃となる。
- ・コムスン事件も、「官から民へ」「民営化で効率経営を」の構造改革路線に警鐘を鳴らすものだ。年金は官の失敗、コムスンは民の失敗のモデル。共に参加システムが欠けている。掘り下げた検証が必要。
- ・市民運動の監視を続けていた自衛隊情報保全隊の活動が暴露された。かつての憲兵隊の暗い記憶を思い出させる違法な活動で、直ちに中止すべきだ。
- ・日本のイラク参戦を督励してきたアーミテージが、アジアでは日米VS中国でなく、日中米でアジアの安定を、と言い出している。ニクソン時代の国務長官だったキッシンジャーら数人の元高官が「核兵器のない世界を」と言う提言を出している。米国の懐の深さを感じる。日本が取り残される心配がある。